

2026年1月8日

名古屋市長 広沢一郎様
名古屋市人事委員会 委員長 二神 望様

日本共産党名古屋市会議員団
団長 田口一登

防衛省主催の「公務員合同説明会」への参加中止を求める申し入れ

日頃より、住民の福祉の増進にご奮闘されていることに敬意を表します。

昨年末に市民から、今年1月、2月に名古屋市内で開催される「公務員合同説明会」についての情報提供がありました。防衛省自衛隊、農林水産省、厚生労働省などの国機関地方局、愛知県庁、愛知県警などと並んで、名古屋市役所 市交通局、市消防局が参加するとなっています。事前に人事委員会に確認したところ、これまでには、人事院が主催する合同説明会には、市として参加した経過があったということですが、今回の主催する「自衛隊 愛知地方協力本部」の合同説明会への参加は初めてのことです。

今回、防衛省主催の「公務員合同説明会」が開催される背景には、自衛官の応募が少なく定員割れが続いていること、政府はかつてない自衛官の待遇改善を進めるなど、「防衛力の抜本的強化のためには、その担い手である自衛官の確保が至上命題」(24年公表の自衛官の待遇改善に関する基本方針)と認識し、あらゆる機会を使い、自衛官募集に注力している実情があります。

いまや、日本が敵基地攻撃能力を持つまでとなり、首相が国会答弁で「台湾有事」について「存立危機事態になり得る」と発言し、また、多数の負傷自衛官や殉職者がいる場合の遺族年金などの拡充を提案するなど、防衛力、自衛隊強化が公然と進められています。しかし、こうして政府が危機を煽れば煽るほど、若者が「戦争」の危険を感じ取り、距離を置くのも当然です。

「政府の行為によって二度と戦争の惨禍が起こることのないように決意する」と前文で述べた日本国憲法の遵守を誓う地方公務員は、住民が戦争に巻き込まれることのないように努め、「住民の福祉の増進」を基本的な任務とするものです。

こうした状況を踏まえ、名古屋市が、防衛省主催の合同説明会に参加しないよう、以下を申し入れます。

記

1. 防衛省主催の「公務員合同説明会」に参加しないこと
2. 1月13日に中村合同庁舎で開催される説明会の申し込み(web申し込み)において申込者情報の共有は行わないこと

以上